

高齢者の福祉や介護に関するアンケート調査【事業所調査】の概要(速報※)

※本資料に掲載の調査結果は速報値のため、今後数値が変動する可能性があります。

1. 回答数について

○本調査の回収率は 57.5%、地域密着型サービスのみの回収率は、64.9%であった。

通番	サービス種別	発送数	回答数	回答率
1	居宅介護支援	100	81	81.0%
2	訪問介護	97	44	45.4%
3	訪問入浴介護	4	1	25.0%
4	訪問看護	82	31	37.8%
5	訪問リハビリテーション	11	3	27.3%
6	通所介護	71	39	54.9%
7	総合事業通所型サービス	6	4	66.7%
8	通所リハビリテーション	16	6	37.5%
9	短期入所生活介護	25	15	60.0%
10	短期入所療養介護	6	1	16.7%
11	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	2	33.3%
12	夜間対応型訪問介護	1	0	0.0%
13	地域密着型通所介護（国基準型サービス、市基準型サービスを含む）	56	40	71.4%
14	認知症対応型通所介護	17	8	47.1%
15	小規模多機能型居宅介護	5	2	40.0%
16	看護小規模多機能型居宅介護	3	1	33.3%
17	特定施設入居者生活介護	37	20	54.1%
18	認知症対応型共同生活介護	25	20	80.0%
19	介護老人福祉施設	22	18	81.8%
20	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	100.0%
21	介護老人保健施設	6	2	33.3%
22	介護医療院	1	0	0.0%
23	高齢者支援センター	12	12	100.0%
合計		610	351	57.5%

【調査概要】

調査期間：

2025年11月4日(火)

～2025年12月10日(水)

調査方法：

WEBフォームを用いた調査

（電子メールにて調査依頼を行い、オンライン上で回答を回収）

2. 地域密着型サービスの稼働率

- 地域密着型通所介護については、2022年度調査時と比較して稼働率が上昇した。
- 認知症対応型共同生活介護については、2022年度調査時と比較してほぼ横ばいであり、引き続き高い稼働率となっており、今後も利用者の増加が見込まれる状況となっている。
- 小規模多機能居宅介護及び看護小規模多機能居宅介護については、2022年度の調査時と比較して稼働率が減少した。2025年度の調査の他の設問では、職員の確保が難しいとの回答や、受け入れのための職員不足により登録定員まで利用者を受け入れられないことがあったとの回答があった。これらの人材に係る状況が、稼働率の低下に影響していると考えられる。

サービス種別	稼働率		
	2022年度	増減	2025年度
地域密着型通所介護	64.2%		80.5%
認知症対応型通所介護	58.6%		52.3%
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	99.4%		98.8%
(参考)小規模多機能型居宅介護	74.5%		72.1%
(参考)看護小規模多機能型居宅介護	56.0%		49.8%

※稼働率=1日あたりの平均利用者数/定員 もしくは、1ヶ月分の延べ利用者数/1ヶ月分の延べ定員数

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護については、定員の概念がないため記載していない。

※調査時点=各年10月時点もしくは小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護は上半期時点

3. 介護保険サービスの需要と供給について

①居宅介護支援事業所及び高齢者支援センターが把握する利用者等からのニーズについて(全サービス種別)

○利用者本人及び利用者家族について「希望が多い介護保険サービス」は、いずれも訪問介護、福祉用具貸与、通所介護が上位3位を占めている。利用者家族においては、短期入所生活介護の割合も高かった。なお、2022年度の調査時と比較して傾向に大きな変化はない。

図 3-1 利用希望の多いサービス (利用者本人) (複数回答)

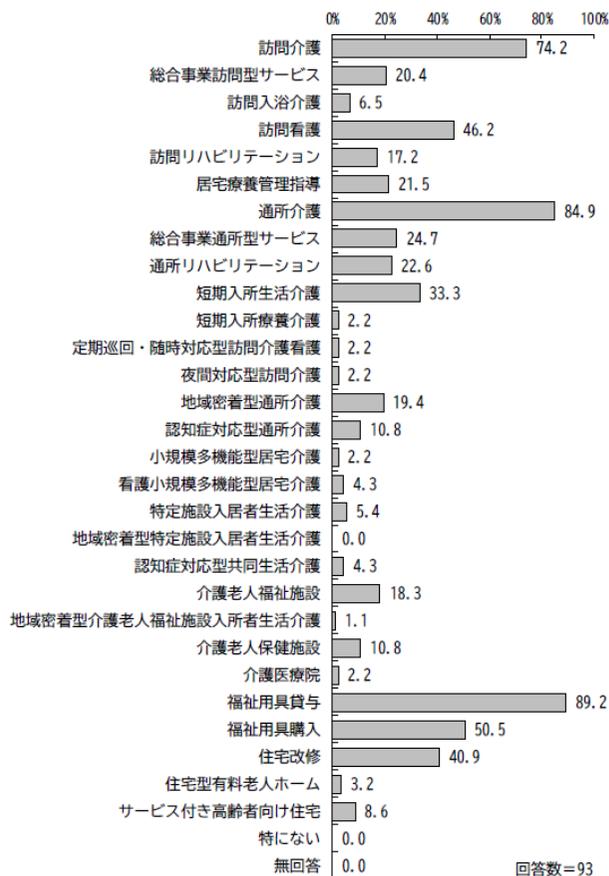
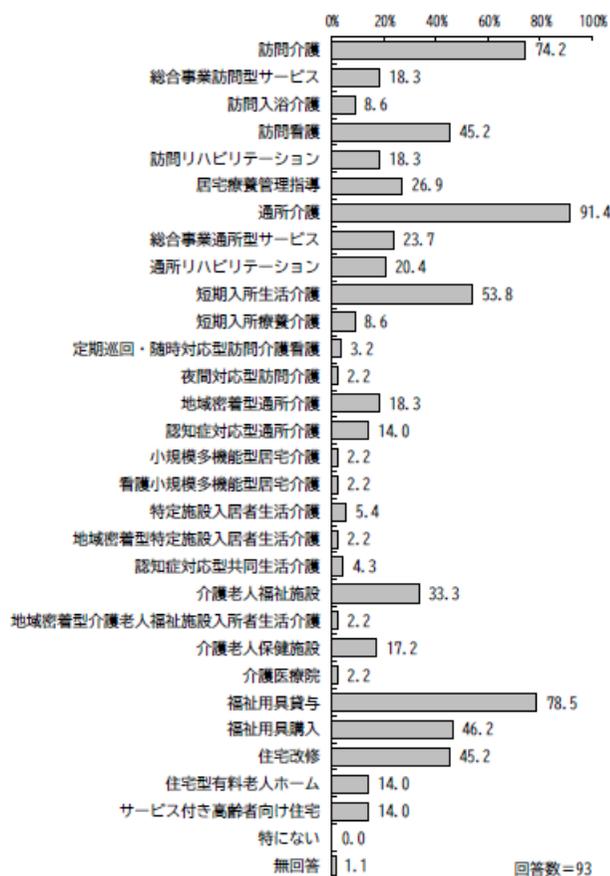


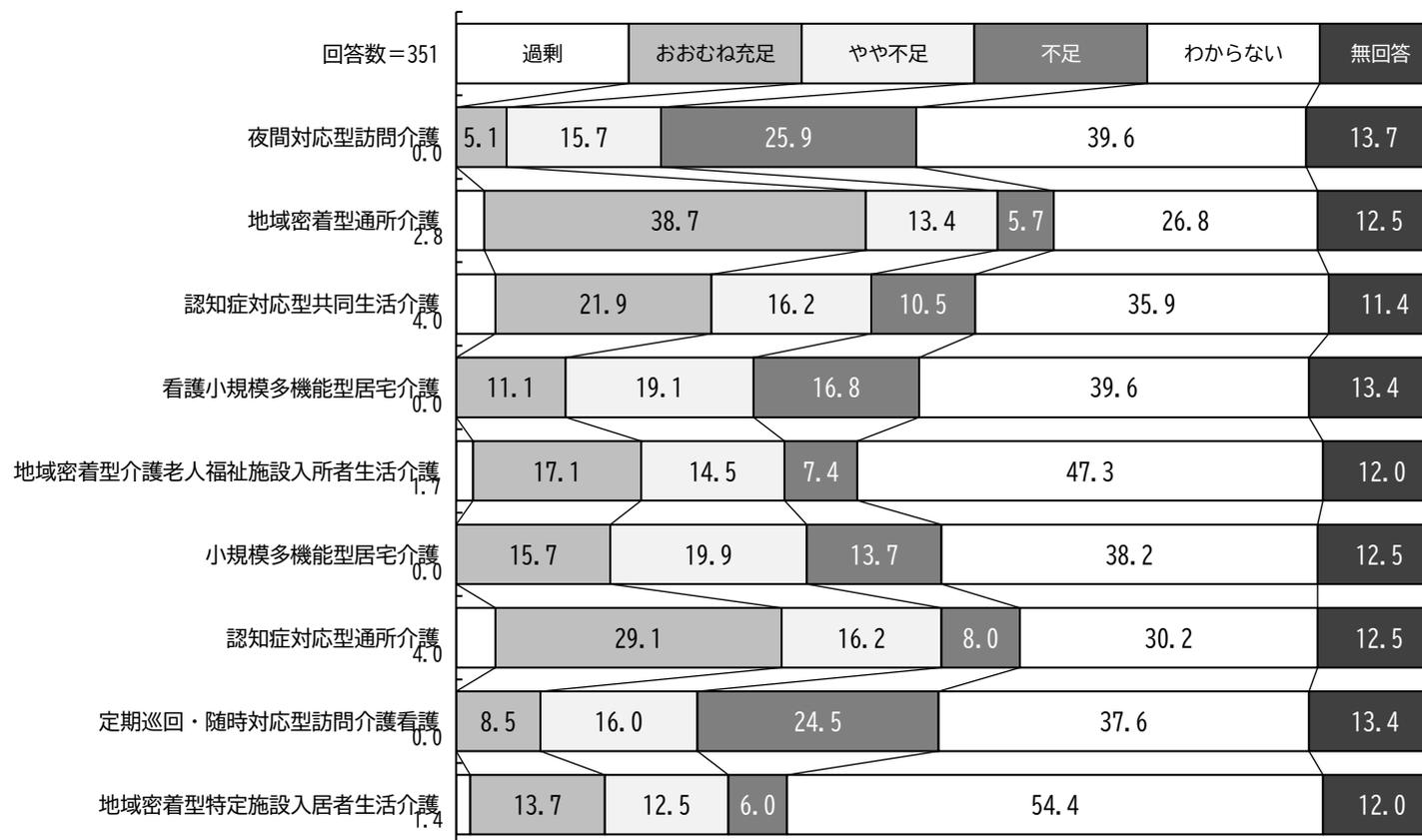
図 3-2 利用希望の多いサービス (利用者家族) (複数回答)



②事業所が提供するサービスの充足度について(地域密着型サービス)

- 充足している(「過剰」+「おおむね充足」)との回答が30%を超えたサービスは地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護であった。2022年度の調査時に引き続き、おおむね充足しているとの回答が多かった。
- 不足している(「やや不足」+「不足」)との回答が30%を超えたサービスは定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護であった。
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護については、2022年度の調査時と同様に不足しているという回答が多くあったが、「①居宅介護支援事業所及び高齢者支援センターが把握する利用者等からのニーズについて」のとおり利用者本人及び利用者家族共にニーズがあるとの回答は少なかった。

図 3-3 サービスの充足度



③居宅介護支援事業所及び高齢者支援センターからのサービスの紹介状況について(地域密着型サービス)

○認知症対応型共同生活介護、(看護)小規模多機能居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護看護については、「紹介したことがない」「紹介したが利用に至らなかった」という回答が合計50%を超えている。

○「紹介したことがない」「紹介したが利用に至らなかった」の理由について、認知症対応型共同生活介護では「他サービスで対応できる」、「料金が高い」、(看護)小規模多機能居宅介護では「他サービスで対応できる」、「ケアマネジャーが変わることを好まない」の回答が多かった。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護では、「他サービスで対応できる」、夜間対応型訪問介護看護では「夜間の訪問介護の利用希望がない」「他サービスで対応できる」の回答が多かった。

図 3-4 サービス利用の紹介状況・利用状況(各単数回答)

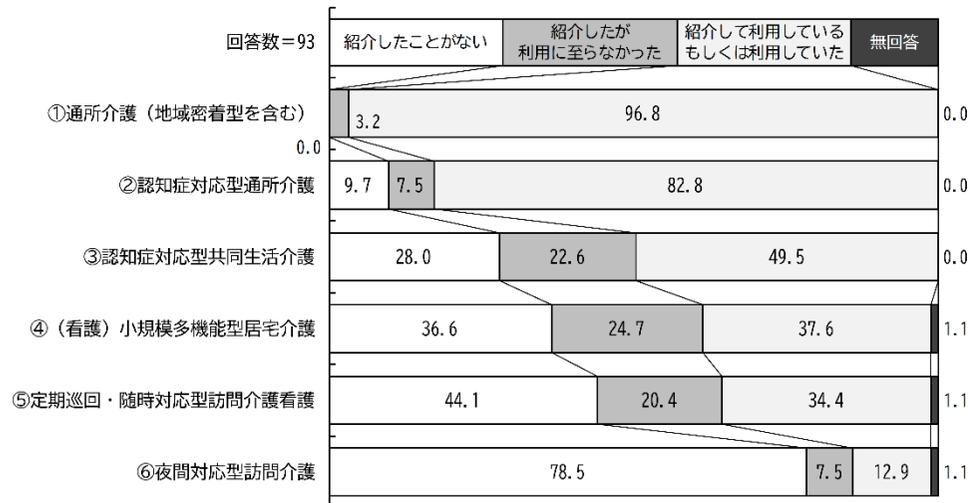
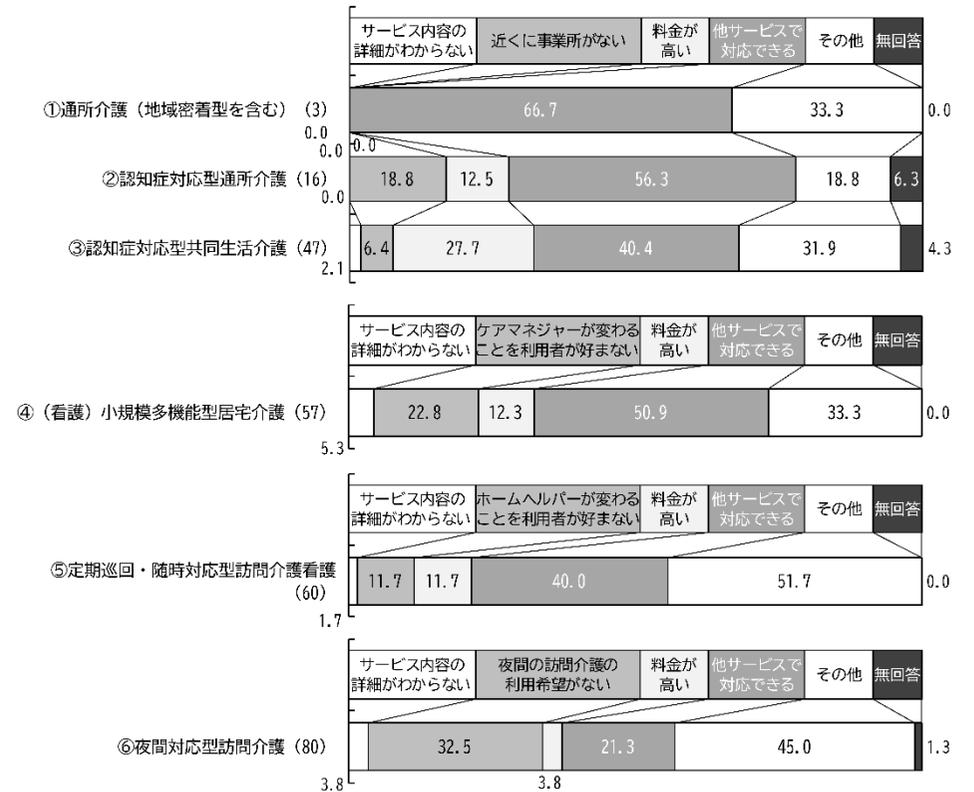


図 3-5 未紹介・未利用の理由(各複数回答)



4. 事業運営の課題について

①最新の決算状況について(全サービス種別と地域密着型サービスの比較)

○2022 年度の調査では、介護保険事業施設全体の状況と比較すると、小規模な施設が多い地域密着型サービス事業所の運営状況は赤字と回答した事業所が多かったが、2025 年度調査ではほぼ同等となった。

○赤字の要因について、全介護事業所と地域密着型サービス事業所で比較すると、地域密着型サービス事業所では「利用者が少ない」と答えた事業所が多く、「当初の見込みよりも利益がでない」「物価高騰の影響」と答えた事業所は少なかった。

図 4-1 最新の決算状況

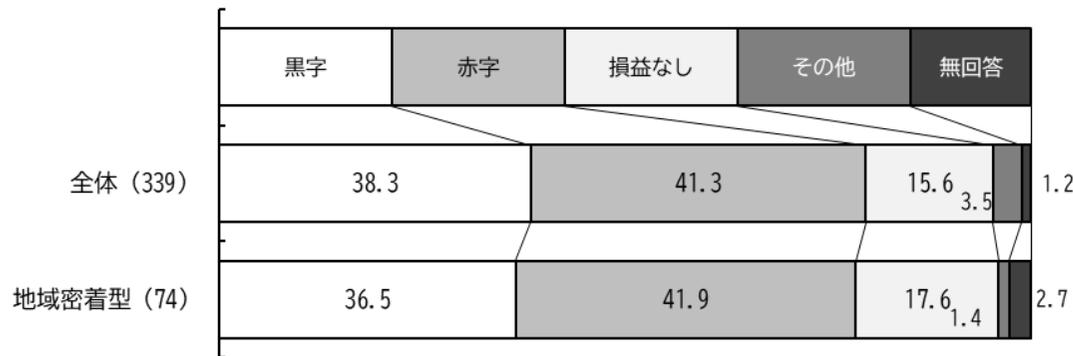
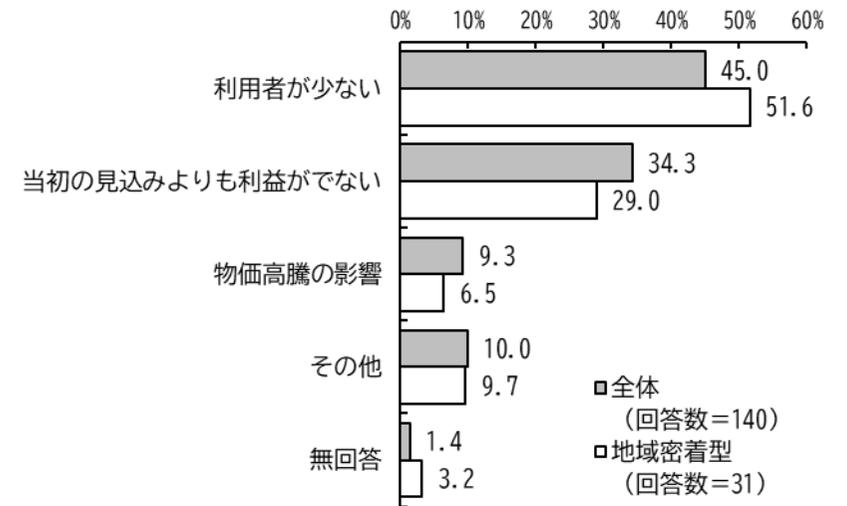


図 4-2 赤字の原因



②職員の確保の状況について(全サービス種別と地域密着型サービスの比較)

○必要とする職員数の確保の状況について、介護事業所全体と地域密着型サービス事業所を比較すると、確保できている（「常時確保できている」＋「ほぼ確保できている」）と回答した事業所の割合は、全体で46.7%、地域密着型で50.0%となった。また、確保できていない（「確保できていない時がある」＋「確保することが難しい」）と回答した事業所の割合は、全体で52.2%、地域密着型で50.0%となった。

○確保の方法のうち、実質的に効果のあった取組は、全介護事業所、地域密着型サービス事業所共に「ハローワークに求人票を出している」が最も多く、次いで「インターネットや携帯ツールを介して募集している」、「職員に対し、知人・友人の紹介制度を設けている」、「有料職業紹介及び人材派遣の利用」の順となっている。

図 4-3 職員確保の状況

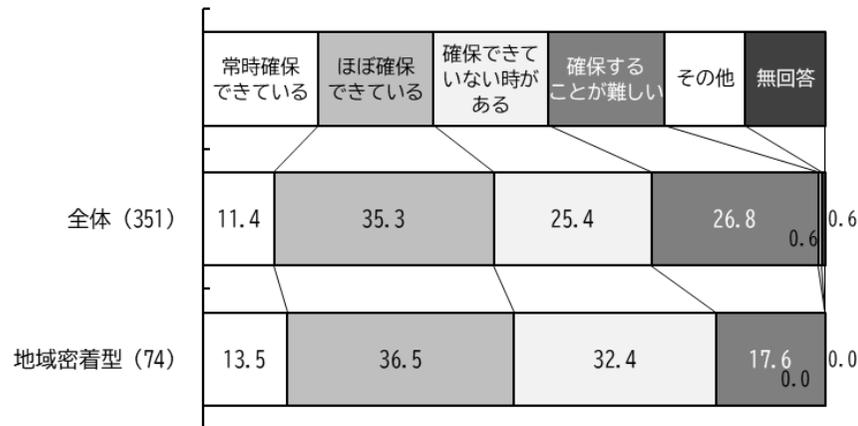
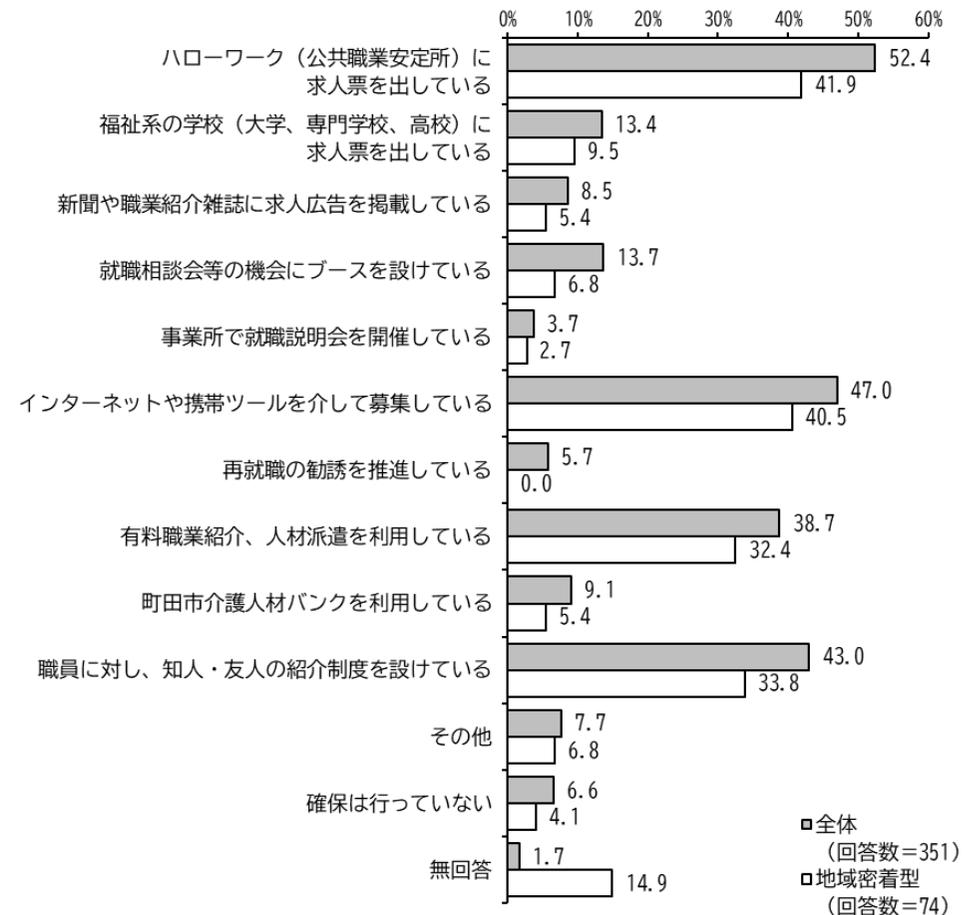


図 4-4 職員確保の方法



③ 処遇改善にかかる加算の取得状況について(全サービス種別)

○ 処遇改善にかかる加算等の取得の有無は、「している」が88.8%、「していない」が5.8%であった。

○ 加算等の取得をしない理由については、「事務作業が煩雑」(53.8%)が最も高く、次いで「届出に必要となる事務を行える職員がいない」「利用者負担の発生」(ともに30.8%)が続いている。

図 4-5 加算の取得状況

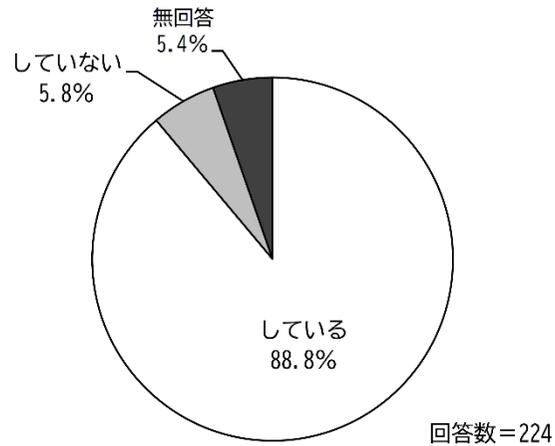
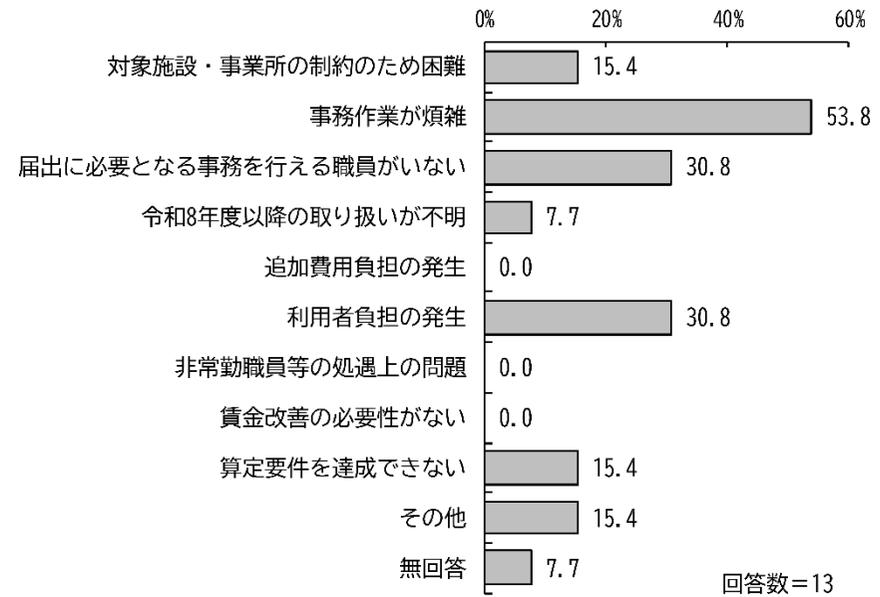


図 4-6 加算等を取得しない理由



④ICT機器・介護ロボット等の導入について(全サービス種別)

- 導入しているICT機器・介護ロボット等は、「介護記録・情報共有支援」(53.6%)が最も高く、次いで「その他のICT(インカム、ナースコールなど)」(16.2%)、「見守りセンター・システム」(15.1%)と続いている。一方、「特にない」は33.9%となっている。
- ICT機器・介護ロボット等の導入に対する課題は、「予算の確保が難しい(維持費を含めて)」(45.9%)が最も高く、次いで「職員にデジタル機器等に対する苦手意識がある」(35.6%)、「導入後の維持管理、運用が難しい」(24.2%)、「法人・設置者や経営トップ層の方針」(22.2%)と続いている。一方、「特にない」は19.1%となっている。

図 4-7 導入しているICT機器・介護ロボット等(複数回答)

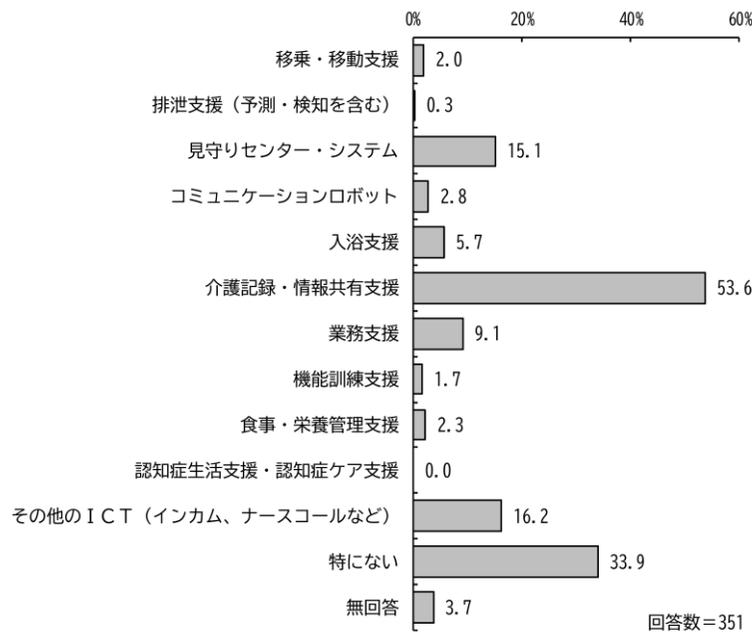


図 4-8 ICT機器・介護ロボット等の導入に対する課題(複数回答)

